

2026 年 8 月 21 日

貨物運送事業者に対するアンケート調査実施への協力をお願い

独立行政法人 自動車技術総合機構 交通安全環境研究所

一般財団法人 環境優良車普及機構

交通安全環境研究所及び環境優良車普及機構では、貨物・旅客運送とその関連事業者視点での電動車普及に向けた顕在的、または潜在的な課題と具体的ニーズを把握する調査を実施しております。この調査は、経済産業省の「グリーンイノベーション基金事業」において研究開発が進められている、「貨物・旅客運送事業による電気自動車(EV)や燃料電池自動車(FCV)からなる電動車両の利用に関するエネルギー利用量・CO2 排出量を最適化する望ましい運行管理と一体的なエネルギーマネジメントのシミュレーションモデルの構築」にあたり、研究成果のアウトプット価値の更なる向上を目的としています。

一昨年は、貴協会のご協力により協会会員 266 社よりアンケートのご回答をいただき、その結果は「グリーンイノベーション基金事業」参加機関内において共有し、本事業の方向性を検討する有用な情報として活用させていただきました。

今年度は、EV、FCV の国産車両を含む供給車両の増加や社会動向の変動から、現在の貨物運送事業者における EV の導入意向の変移の把握、並びに将来の商用 EV の普及状況を予測することを目的に、改めてアンケートの実施を検討しており、そのご協力をお願いさせていただきますと考えております。

今回、貴協会に対しては、以下のご協力をお願いしたいと考えます。

- 協会会員へのアンケート実施のご了解
- 貴協会ホームページへのアンケート協力依頼のバナー掲載
- 都道府県トラック協会へのアンケート協力の通達発信、並びに別紙のアンケート依頼状の展開

* 一昨年においては、ホームページへのバナー掲載と機関紙「広報とらっく」への掲載を依頼させていただきましたが、回答数は1か月ほどで70件程度と少ない状況に困惑し、その後貴協会から都道府県トラック協会へのアンケート協力の通達発信を行っていただけたことで一気に266件のご回答を得ることができました。そこで、今回は初期段階において通達発信を強く希望させていただきたいと考えております。

なお一昨年と同様に、今年度のアンケート結果につきましては取りまとめ完了後、貴協会にも共有させていただきたいと考えます。